

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	627,049	560,398	1,264,327
経常利益 (千円)	79,698	40,758	158,698
四半期(当期)純利益 (千円)	50,050	27,463	109,166
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数 (千株)	2,143	2,143	2,143
純資産額 (千円)	2,128,300	2,106,425	2,171,887
総資産額 (千円)	2,725,154	2,687,420	2,777,158
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.59	13.49	53.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)	78.1	78.4	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,321	82,184	212,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,022	119,446	74,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,199	13,333	70,407
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	798,208	751,711	775,640

回次	第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.46	6.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の景気対策、円安や原油安などにより企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方で個人消費については、円安による物価上昇の影響もあり、先行き不透明な状況も続いております。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット(Web)上ではCard Market.jp(サテライトオフィス)により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては円安による主要材料・副資材の高騰、IT技術の進展による印刷需要の減少、競争激化による受注単価の下落が続いており、また、消費税増税後の個人消費のマインドの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費の予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢により、大口顧客である量販店に対する受注は順調に確保できましたが、当社が得意とする小ロット・多品種分野において価格競争に巻き込まれるなど経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が560,398千円と66,651千円(前年同期比10.6%減)の減収となり、営業利益では34,307千円と25,056千円(前年同期比42.2%減)、経常利益では40,758千円と38,939千円(前年同期比48.9%減)、四半期純利益では27,463千円と22,586千円(前年同期比45.1%減)、それぞれ減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末の流動資産は、現金及び預金が23,929千円、受取手形及び売掛金が75,723千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて103,196千円減少し1,170,440千円となりました。固定資産は、機械及び装置が19,932千円減少しましたが、投資有価証券が27,858千円、保険積立金が8,548千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて13,458千円増加し1,516,980千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて89,737千円減少し2,687,420千円となりました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債は、支払手形及び買掛金が31,670千円、未払法人税等が8,738千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて45,505千円減少し273,194千円となりました。固定負債は、長期借入金が18,820千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて21,229千円増加し307,800千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて24,275千円減少し580,995千円となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、利益剰余金が13,213千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が78,675千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて65,461千円減少し2,106,425千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ23,929千円減少し751,711千円となりました。

また、当第2四半期累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動による資金の増加は、82,184千円（前年同期比41.0%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動による資金の減少は、119,446千円（前年同期比751.8%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金の増加は、13,333千円（前年同期は35,199千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費は1,907千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税引前四半期純利益が44,876千円確保できたことにより82,184千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に投資有価証券の取得による支出があったため119,446千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期借入れによる収入があったため13,333千円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は751,711千円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、印刷業界におけるIT・WEB・デジタル技術の進展による印刷需要の減少や競争激化による受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しさを増しております。このような状況下において当社は、営業活動の強化と原価管理体制の強化に重点的に取り組むことにより、安定した収益基盤を確立することを最優先課題として取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,143,000	2,143,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		2,143		323,200		100,600

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
元屋地 文明	大阪市城東区	150	6.99
山田 弘直	大阪市城東区	150	6.99
山田 美紀	大阪市城東区	150	6.99
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目 6 番14号	107	5.00
カーディナル従業員持株会	大阪市城東区新喜多二丁目 6 番14号	80	3.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	76	3.57
B B H F O R F I D E L I T Y L O W - P R I C E D S T O C K F U N D (常任代理人株式会社三菱東京 U F J 銀行)	2 4 5 S U M M E R S T R E E T B O S T O N , M A 0 2 2 1 0 U . S . A . (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	70	3.29
大早 義文	大阪府大東市	70	3.26
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	70	3.26
株式会社三菱東京 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	70	3.26
計	-	994	46.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 107,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,035,000	20,350	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,143,000	-	-
総株主の議決権	-	20,350	-

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多 二丁目 6 番14号	107,200	-	107,200	5.00
計	-	107,200	-	107,200	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,640	751,711
受取手形及び売掛金	376,774	301,050
商品及び製品	44	27
仕掛品	32,879	38,175
原材料及び貯蔵品	77,067	67,993
繰延税金資産	8,416	8,416
その他	3,115	3,305
貸倒引当金	301	241
流動資産合計	1,273,636	1,170,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,029,600	1,029,854
減価償却累計額	730,560	739,143
建物（純額）	299,039	290,710
機械及び装置	955,526	958,281
減価償却累計額	743,334	766,022
機械及び装置（純額）	212,191	192,259
土地	290,196	290,196
その他	165,717	169,256
減価償却累計額	147,797	151,562
その他（純額）	17,919	17,694
有形固定資産合計	819,347	790,860
無形固定資産		
その他	2,026	3,191
無形固定資産合計	2,026	3,191
投資その他の資産		
投資有価証券	468,355	496,214
保険積立金	156,211	164,759
繰延税金資産	55,130	59,604
その他	2,884	2,885
貸倒引当金	434	535
投資その他の資産合計	682,147	722,928
固定資産合計	1,503,521	1,516,980
資産合計	2,777,158	2,687,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,389	147,718
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,036	50,532
未払法人税等	25,986	17,248
賞与引当金	15,500	16,800
その他	45,788	30,895
流動負債合計	318,700	273,194
固定負債		
長期借入金	95,072	113,892
再評価に係る繰延税金負債	2,492	2,492
退職給付引当金	111,332	116,596
役員退職慰労引当金	76,560	73,706
資産除去債務	1,113	1,113
固定負債合計	286,570	307,800
負債合計	605,271	580,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	1,952,494	1,965,708
自己株式	43,010	43,010
株主資本合計	2,333,284	2,346,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,640	69,034
土地再評価差額金	171,038	171,038
評価・換算差額等合計	161,397	240,072
純資産合計	2,171,887	2,106,425
負債純資産合計	2,777,158	2,687,420

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	627,049	560,398
売上原価	434,673	390,841
売上総利益	192,376	169,556
販売費及び一般管理費	133,012	135,249
営業利益	59,363	34,307
営業外収益		
受取利息	8,881	7,591
受取配当金	1,123	2,166
受取賃貸料	393	393
複合金融商品評価益	9,566	-
保険解約返戻金	-	2,844
その他	1,213	491
営業外収益合計	21,178	13,487
営業外費用		
支払利息	844	753
複合金融商品評価損	-	6,277
その他	-	4
営業外費用合計	844	7,035
経常利益	79,698	40,758
特別利益		
投資有価証券売却益	5,815	8,573
特別利益合計	5,815	8,573
特別損失		
投資有価証券売却損	2,316	4,455
特別損失合計	2,316	4,455
税引前四半期純利益	83,197	44,876
法人税等	33,146	17,412
四半期純利益	50,050	27,463

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	83,197	44,876
減価償却費	35,481	35,352
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,638	5,263
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,612	2,206
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,453	40
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,600	1,300
受取利息及び受取配当金	10,005	9,757
支払利息	844	753
複合金融商品評価損益 (は益)	9,566	6,277
投資有価証券売却損益 (は益)	3,498	4,117
保険解約損益 (は益)	-	2,844
売上債権の増減額 (は増加)	75,555	75,622
たな卸資産の増減額 (は増加)	16,177	3,793
仕入債務の増減額 (は減少)	34,666	35,314
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,242	16,854
その他	5,093	1,341
小計	171,064	105,256
利息及び配当金の受取額	8,784	9,241
利息の支払額	834	810
役員退職慰労金の支払額	-	5,060
法人税等の支払額	39,693	26,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,321	82,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,182	253
ソフトウェアの取得による支出	833	937
投資有価証券の取得による支出	197,833	472,293
投資有価証券の売却による収入	240,312	359,641
貸付金の回収による収入	140	100
保険積立金の積立による支出	3,626	13,531
保険積立金の解約による収入	-	7,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,022	119,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	21,018	22,684
配当金の支払額	14,181	13,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,199	13,333
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	90,100	23,929
現金及び現金同等物の期首残高	708,108	775,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	798,208	751,711

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
役員報酬	23,025千円	21,591千円
給与手当	37,234	39,031
賞与引当金繰入額	4,461	4,497
貸倒引当金繰入額	1,453	40
退職給付費用	2,113	1,556
役員退職慰労引当金繰入額	2,612	2,206

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	798,208千円	751,711千円
現金及び現金同等物	798,208	751,711

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円59銭	13円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	50,050	27,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	50,050	27,463
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,035	2,035

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 14,250千円

(ロ) 1 株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ ・ 7 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 平成27年12月 2 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

カーディナル株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 市村 和雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。